

千葉県内でも脱炭素化の動きが大企業を中心に進展しつつある。取組が遅れている中小企業も、補助金などの支援制度を積極的に活用して、「オール千葉」の体制で脱炭素化を加速したい。

昨年10月、菅首相(当時)が「2050年カーボンニュートラルの実現を目指す」ことを宣言した。また、今年4月に開催された気候サミットにおいて、30年までに温室効果ガスを13年度比▲46%減少させることが表明された。こうした流れを受けて、国内でも脱炭素化の動きが活発化している。

温室効果ガス排出量を売買する制度としてJ-クレジット制度がある。これは、省エネ機器導入や林業などによる温室効果ガスの排出削減・吸収量を「クレジット」として国が認証する制度で、クレジットの売買が可能。クレジットを購入した企業等は、購入分のガス量を自社の排出削減量として公表することができる。クレジットの売買(入札)は16年6月から年2回行われているが、直近4月の第11回入札(再生可能エネルギー分)¹の平均取引価格は2,536円/t-co2と、この5年間で約5倍に高騰した(図表1)。

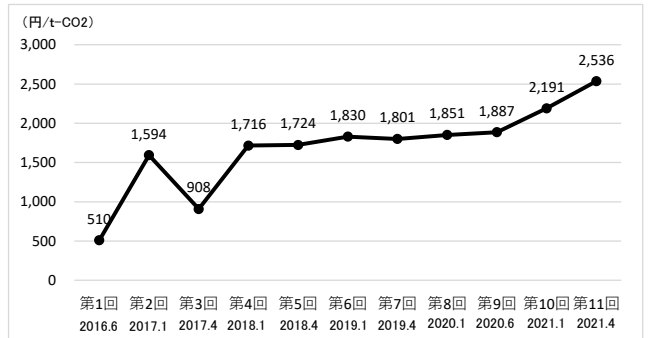
千葉県ではどうか。県内企業の動きについて、当社が6月に実施したアンケート(図表2、回答企業435社)をみると、既に取組んでいるのは全体の約4割だった。もっとも、取組率は、大企業の79.2%に対して中小企業は41.3%と、遅れが目立った。中小企業が脱炭素に取組まない理由として最も多かったのは「取組むためのノウハウやスキルがないから(43.6%)」であった。実施している中小企業の取組内容を見ると、節電などの「省エネ」や「クールビス」などの回答が多く寄せられた。ノウハウやスキルが無くまだ実施していない企業は、しゃちこばらずに比較的容易なところから始めても良いだろう。

国や県内自治体では、脱炭素の取組を促進するために、様々な支援制度を構築している(図表3)。環境省では工場や事業所における脱炭素化計画の策定支援や計画に基づく設備更新資金を補助し、船橋市では、市独自の認証・登録制度である「エコアクション21」の取得に要した費用の一部を補助している。

「2050年までの『脱炭素社会』の実現」を明記した改正地球温暖化対策推進法が成立するなど、「脱炭素」への取組は待ったなしの状況になっている。

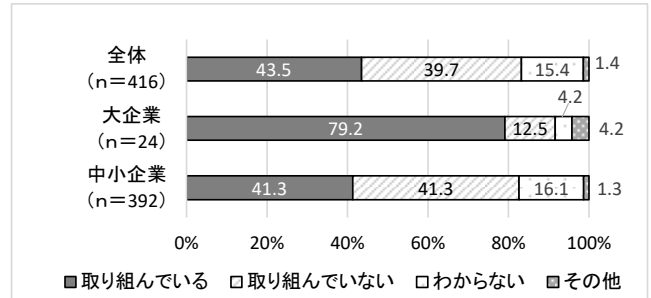
高い目標に対して、こうした補助金制度なども積極的に利用して、「オール千葉」の体制でカーボンニュートラルに向けて取組んでいきたい(長島)。

(図表1) J-クレジット(再生可能エネルギー分)平均価格推移



(出所) J-クレジット制度ホームページよりちばぎん総合研究所が作成

(図表2) 温室効果ガス削減取組み状況



(出所) ちばぎん総合研究所

(図表3) 各自治体の補助金(抜粋)

団体名	制度名	内容
環境省	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業	工場・事業場の設備更新、電化・燃料転換、運用改善による脱炭素化に向けた取組を支援
環境省	社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業	物流のCO2排出量削減とともに人口減少・高齢化に伴う労働力不足、地域の物流網維持、防災・減災等の課題解決を図り、社会変革を同時実現するため、社会課題と物流の脱炭素化・低炭素化の同時解決を図る先進的な設備の導入を行う事業に対し補助金を交付
流山市	流山市太陽光発電設備初期費用ゼロ促進補助金	登録したゼロ円ソーラープランの内容に沿って、住宅等に太陽光発電設備を設置した場合に、予算の範囲内で補助事業者に対して補助金を交付
船橋市	エコアクション21認証・登録事業補助金	市内に所有する事業所について、エコアクション21の認証・登録を新規に取得(更新は対象外)するために要した経費

(出所) 各自治体ホームページなどよりちばぎん総合研究所が作成

¹ 入札対象は、太陽光発電等による「再生可能エネルギー」とコージェネ発電等による「省エネ他」。本稿では前者の価格を提示している。